



日本経済は、1980年代後半に企業の収益などから見た経済の実力以上に、資産の価格が上昇し、いわゆるバブル経済を経験した。バブルで上昇していた株価は1990年に、また、地価は翌年から下落し、バブル経済は、まさに泡のごとく崩壊し、その後、株価や地価は20年以上も本格的に上昇することはなく、「失われた20年」と呼ばれている。

2012年暮れ、総選挙に圧勝して発足した第2次安倍晋三内閣は、大胆な金融緩和によるデフレ不況からの脱却など「3本の矢」から成る「アベノミクス」によって経済再生を図ると宣言した。

この「アベノミクス」には市場がいち早く反応し、景気回復への期待から、一気に円安と株高になるなど日本経済全体に大きな変化をもたらしている。そこに、「異次元の金融緩和」「成長戦略」「第4の矢」などの新語も登場してきた。今後の行方は分からないが、経済の新しい展開には、新語や流行語を伴っていることが少なくないようである。

そこで、経済の新語・流行語に焦点を当て、そこから見えて来るものをとらえようと試みることにした。さし当たり「アベノミクス」を柱にしながら、経済全般に視野を広げ、経済エッセー集としてまとめることとしたい。

## 【まとめ方】

1. 比較的新しい経済の新語・流行語（原則として単語）を取り上げる。
2. 取り上げた項目は、内容によって右の1 2に分類して表示する。
3. 取り上げた言葉の定義や由来などにとどまらず、別の【トピックス】も交えながら、その言葉に対するさまざまな見方や考え方を示すつもりである。
4. 「アベノミクス」のように、範囲が非常に広く、単純に新しい単語として扱うことが難しいものは、それまでの経過や進行中の推移を見ながら、時期を分けて取り上げる。
5. このPDFファイルは、無料で、原則として、月に1回（概ね15日）を目途に小生の本サイトで公開する

成長戦略  
財政  
エネルギー・環境  
金融・証券  
情報デジタル化  
企業・雇用  
食・農業  
社会保障  
地域・暮らし  
対外関係・国際  
教育  
経済全般

## No.02\_2014.02 目次

1. 新成長戦略 ..... P01  
    (トピックス3) リケジヨの快挙 .....P03
2. NISA (少額投資非課税制度) ..... P05  
    にーさ
3. ビッグデータ ..... P07
4. ウェアラブル・コンピューター ..... P08

## 1. 新成長戦略

アベノミクスを推進している第2次安倍晋三内閣は、2014年6月に日本経済の成長を促すことを目的とした「新成長戦略」を取りまとめることにし、年明けから本格的に検討を始めた。あらためて言うまでもなく、アベノミクスは2年目に入り、大胆な金融緩和を進める「第1の矢」と、機動的な財政運営を実施する「第2の矢」は、景気回復に対する期待を高め、一応の成果を出していると言われている。

これに比べると、日本経済を成長軌道に乗せて定着させるための「第3の矢」の成長戦略については、短期間に結果を出すのが難しいという時間軸の違いもあり、1本目、2本目の矢に比べて出遅れている。そこで、2013年6月に発表した「日本再興戦略」で、踏み込みが足りない指摘されている分野や課題を検討し、「新成長戦略」として打ち出すものとみられている。

「日本再興戦略」の中でも、昨年末に法制化された「国家戦略特区」については、規制改革や特区選定を中心となって進めるための司令塔、「国家戦略特区諮問会議」が既に設けられている。諮問会議の議長は安倍首相が務め、今春にも、3~5カ所の特区を指定する運びになると予想されている。一見、順調なスタートと思われるが、特区という制度はこれまでもあり、多くの特区が設けられてきたが、それらが必ずしも実績を示していないからこそ、「国家戦略特区」の必要性が生じたと考えられる。今度こそ、その苦い経験を活かす工夫が重要である。

今年6月の「新成長戦略」として、これまでに検討されている項目は、現段階では、多岐にわたって議論されている。例えば、社会保障の分野では▽今後、成長が見込まれる医療や介護について、医療と社会福祉を一体で運営し、効率的な経営ができるようにする▽製造業や農業などで優秀な外国人労働者を受け入れている技能実習制度を介護にも広げ、最長3年と期間を延ばす▽保険の対象となる「保険診療」とそれ以外の「自由診療」を併用する「混合診療」は、現在、専門家が特別に認定した先進医療など一部を除いて禁止されているのを改め、拡大する、などの事案が検討中と報じられているが、まだ内容が固まったものではなさそうである。

また農業では▽生産、加工それに販売まで手を広げる6次産業化を一層促進する▽農林水産物の輸出拡大を図る、雇用では▽女性の活用に積極的な企業に支援策をとるなどの項目も上がっている。

さらに 1 月 24 日に召集された通常国会の冒頭で、安倍首相が成長戦略として強調したのは、次のような点である。

▽米国の基礎医学研究の総本山と言われる NIH（国立衛生研究所）の日本版を創設する。ここを医療分野研究の司令塔として、日本が強みを持っている ips(人工多能性幹細胞)による治療のような未到の技術開発を官民一体で、世界に先駆けて推進していく

▽電力システム改革を前進させ、電気の小売りの全面自由化を進める、また、40 年以上続いてきたコメの生産調整を見直し、いわゆる「減反」を廃止する

▽2013 年に初めて 1,000 万人を越えた外国人観光客を 2020 年に 2,000 万人に倍増することを目指して観光立国を進め、活力に満ちあふれた地方をつくる

▽2020 年の目標として、あらゆる分野で女性が 3 割以上となる社会を目指し、国家公務員の採用は 15 年度から 3 割以上を女性にする。

▽さらに首相は、日本には IT（情報技術）やロボットの競争力を伸ばす力があるとか、日本近海のメタンハイドレート（「燃える氷」とも呼ばれる海底地下資源）が日本を資源大国に変えるかもしれないという未来の夢を描き、新たな可能性を創り出す気概が必要だとし、世界中から超一流の研究者を集め、日本を「世界で最もイノベーション(技術革新)に適した国」にするとも述べている。

こうした成長戦略を実行に移すには、約 30 の法案が必要になる見通しで、政府はこれを開会中の通常国会で成立を図る意向を示している。

このほか、安倍首相は新成長戦略の一つとして、企業の活動を促進させるための法人実効税率(脚注①)の引き下げに意欲を示すが、法人実効税率を 1%引き下げると、国と地方の減収額は 3,000~5,000 億円に上ると言われる。このため税率引き下げに伴う税収減を何で補うのが課題となっており、政府の税制調査会に法人課税問題を議論するグループを設け、3 月から集中的な検討をすることになった。

今、挙がっている検討項目は、「混合診療」にしても、「女性の活用にしても、結局は規制改革が必要とされるものが多い。特に規制改革によって既得権を失う人々が生ずる場合は、どう説得するのかが難しい。まるで岩盤のように固いと言われる規制だけにこれを変えるには、何か大きな工夫がないと実現しそうにない。

さらに、規制を緩めたとしても、その後に、長期の成長に結びつくような戦略(エンジン)がなければならない。自動車産業について言えば、第 2 次大戦からの復興の時期を経て、マイカーのブームが起こったが、当時は日本の自動車産業が米国のビッグ 3 を追い越すような世界的産業に成長することは、夢のような話であった。それがしっかりした経営陣による成長のエンジンがあったからこそ、トヨタをはじめとする一大成長産業になり、日本経済を牽引するようになったのである。今の成長戦略論には、こうした規制改革にプラスする経営面の戦略論が足りないという指摘もある。

なお、改革を必要とする項目のうち、法人減税等については、今年6月に取りまとめる際に、経済再生と財政の健全化の両立といった安倍政権の基本的な路線を示す「骨太の方針」として打ち出される可能性もあるようだ。

それはともかく、1月下旬、財務省から公表された2013年の日本の貿易収支は、約11兆円と過去最大の貿易赤字となった。これで日本は、3年続けて輸入額が輸出額を上回る結果になっている。長い間、大きな貿易黒字が続いて、貿易摩擦を生んだような時代があったのが信じられないくらいで、貿易立国の土台がもろくなっていると指摘されるようになった。

アベノミクスのシナリオでは、異次元の金融緩和で円高が是正され、円安を追い風にして輸出が増え、景気回復を後押しすることが見込まれていたが、このシナリオ通り動かなくなっているのである。

理由は、原発の停止でドル建て取引が多い火力発電用の液化天然ガス(LNG)や原油の輸入額が膨らんでいるのに対し、輸出が予想したほど回復していないからである。輸出の伸び悩みは、特に電機各社が液晶テレビなどの国内生産を縮小し、海外に拠点を移したこと、スマホなどの競争力が落ちていることなどによるものと見られている。

為替相場が1ドル=100円程度に落ち着けば、やがて貿易赤字は解消するという見方もあるが、最近では、日本の産業構造が変わっているため、貿易赤字解消はそう簡単ではないとする悲観論が強くなっている。もっとも、海外に移した生産拠点からは、海外投資の果実である利子や配当などが入り、所得収支の黒字に貢献しているため、今すぐ、貿易赤字が日本の経済に悪影響を与える訳ではない。ただ、2月に入って財務省が発表した2013年の国際収支速報によると、貿易収支と所得収支等を加えた経常収支の黒字は、3.3兆円と比較可能な1985年以降では最も少なかった。日本が輸出立国として生きていこうとすれば、やはり技術革新による産業の競争力を取り戻すことが極めて重要なことを示している。

### トピックス3 リケジヨの快挙

今年1月の末、日本の若い女性を中心とする研究チームがマウスの実験で、**万能細胞**(=筋肉や内臓、脳、神経など体を構成する全ての細胞に変化できる細胞)を全く新しい手法で、作製することに成功したと発表した。世界的に権威のある英国の科学誌「ネイチャー」に掲載され、世界的なビッグ・ニュースとなった。

成功したのは、理化学研究所発生・再生科学総合研究センター(神戸市)の<sup>おぼかた</sup>小保方晴子ユニットリーダー(30)らで、新たな万能細胞は「**STAP細胞**」と名付けられた。「刺激惹起性多能性獲得」という意味の英語の頭文字をとったものである。

万能細胞としては、生命の萌芽である受精卵のほかに、受精卵を壊してつくる **ES 細胞**、ノーベル賞を受賞した山中伸弥京都大学教授らの開発による **ips 細胞**があるが、今回の研究では、マウスの体の細胞を弱酸性(オレンジジュース程度)の液体に浸すなど細胞を外から刺激するという比較的簡単な方法で効率よく作ることが出来たと言われる

動物の体は、受精卵の細胞分裂を繰り返しながら成長するが、いったん血液や内臓など体の組織や臓器になった細胞は、他の細胞に変化することはないというのが常識になっている。つまり、成熟した細胞を受精卵と同じような発生初期に戻す「初期化」は不可能と考えられてきたのである。しかし、山中伸弥教授が **ips 細胞**でそれを可能にした。

今回の **STAP 細胞**はその初期化をさらに徹底させることが出来たという意義があるとされている。万能性があるのは、受精卵など特殊な細胞に限られるという常識を超えた画期的な発見と言える。

この研究成果が人間にもあてはまるのか、どうかは、まだ明らかではないが、小保方リーダーは「老化 やがんの研究にも貢献できる可能性がある」と語っており、各方面でさらなる研究が広がりそうな情勢である。この大発見のもう一つの視点は、研究者が若い女性であることだ。やはり言葉で言えば、「りけじょ」(理系女子)の快挙である。

理系女子の大学生は、近年、増加していると言われる。就職活動では、男社会に慣れていて、仕事ぶりはしなやかで、たくましいと人気がある。それでも海外に比べると、「りけじょ」の割合はまだ低い。小保方リーダーの快挙は、若い女性に大きな刺激になったとみられ、これを機会に、若い女性が働きやすく、研究もしやすい環境づくりを推進することが求められている。

ちなみに理工系のうち、機械工学専攻の女子学生を**メカ女**、化学専攻なら**バケ女**という呼び方があると言う。そう言えば、小保方リーダーは、早稲田大学では化学を専攻していた。異分野からの参入で、生命科学の常識にとらわれていなかったことが大発見につながったのではないかとも言われている。バケ女がまさに大化けしたと言ったら失礼だろうか。

**[脚注①]「法人実効税率」**表面上の税負担率ではなく、法人が負担するいくつかの税のうち、損金算入したものや、税制優遇の適用を受けたものも計算に入れた実質的な税負担率のことで、復興特別法人税を除いた実効税率は約 35%。

## 2. NISA(少額投資非課税制度)

NISA(ニーサ)は、2014年1月から実施された新しい小口資金運用の税制優遇制度である。優遇の内容は、20歳以上の個人を対象に、一人年間100万円を上限として、新しく買った株式とか投資信託の配当や譲渡益について、所得税、地方税を非課税にする制度。この制度は向こう10年間存続されることになっており、非課税枠を使った総投資額の限度は500万円(年100万円まで5年分)となっている。

この考え方は、依然あった「マル優」(少額貯蓄非課税制度)の現代版とも言えるもので個人の小口投資家を増やす目的で設けられており、英国の個人貯蓄口座ISAをモデルにし、日本のローマ字のNを加えてNISAと名付けられた。

日本では、個人の株式保有率は長い間、20%前後にとどまっているが、個人投資家が増えれば、若い世代に資産形成を促すことになる。また、個人株主は多様な見方を持つことから、そうした人が増えることにより、一方的な株価変動を抑制することにもつながると言われ、銀行や証券は、NISA専用の口座を開設する人に、口座を通して購入する投資信託の売買手数料を無料にするなどのキャンペーンをしている。

また、上場企業側には、安定した個人株主づくりを進めたいという期待感があり、株式を少ない元手でも購入できるように、最低投資額を引き下げるとか、株主への配当を増やす、あるいは、株主優待を工夫するなどの対策をとるところが見られる。

NISAの口座開設は、今年からであるが、年明け受け渡しの株式などの注文に合わせて、2013年12月26日から実質的にスタートしている。国税庁によると、年末の口座開設数は475万件にのぼり、2020年に1500万件とする政府目標は、年末だけでほぼ3分の1達成したことになる。金融庁や金融関係者は2月13日を「にいさの日」として一層の普及を図ろうとしている。

NISA口座開設の一番のメリットは、株式の配当や売却益などに対する税率がゼロになることである。2013年までは「証券優遇税制」があり、この税率は10%だったが、今年から元の20%に戻っている。NISAの適用を受けるかどうかは、消費税などの増税が目立つ時期だけに、個人や家庭にとっては、何とかこの非課税制度を生かしたいところである。しかし、NISAの口座開設に当たっては、専門家のアドバイスをよく聞いて自分に合った投資法を選ぶべきである。いくつか基本的に注意しなければならない点を考えてみよう。

まず、第1にNISAによる非課税のメリットを受けるには、銀行や証券会社にNISA専用の口座開設を申し込まなければならない。この手続きには普通1~1ヵ月半かかる。税務当局にチェックを受けるためである。口座が開設されたあと、その口座を通じて100万円以内の資金で株式や投信を購入する。自分が既に持っている株式や投信をNISAの口座に移して運用を始めることはできない。

また、非課税のメリットが出るのは、株式などの売買益が出た場合であり、損失が出たらデメリットしかないことである。NISAで生じた損失は、課税される通常の口座で出した利益と差し引きして節税することはできないので、このような場合はNISAに入っていない方が得になる。投資信託の場合は、毎月の分配金に元本を取り崩すものがあるが、非課税対象となるのは、分配金のうち、利子だけである。損失を避けることを優先するなら、値動きは小さくても、利子収入のある債券運用を中心にした投資信託をこの口座で維持するという選択肢もあるが、現在は債券の利子が低いので、あまり魅力がないという見方もあるだろう。

NISA口座の解約はできるが、売却した分の非課税投資枠は消える。金融機関の変更は今年口座を開設した場合、4年間に変更できないことになっているが、2015年には、部分的な変更もあり得ると言われている。さらに、この投資非課税制度は10年間になっているが、経済の成長を促すための投資として、その先も続けられるだろうという見方も出ている。

いずれにしても、日本人の資金運用は米国などに比べると、リスクを負いたくないという風潮が強く、株式に投資するより、元本が保証されている貯蓄を志向する傾向がある。特に20年余り前のバブル崩壊で痛い目にあった人々にそうした考え方が定着しているように見える。しかし、時代が大きく変化して日本経済の再興を目指すとするなら、若い層が投資の魅力を実感するような方策を一層充実していく必要があると思う。



### 3. ビッグデータ

[ビッグデータ]は、直訳すれば「大量の情報」「膨大なデータ」である。数百テラバイト(テラは1兆)以上、新聞の朝刊で言えば、数十万年分以上のデータを指すという説もある。IT(情報技術)の飛躍的な発達により、パソコン、スマートフォン(多機能携帯電話)、ICカード、カーナビなどあらゆる電子機器から発信され、蓄積される大量の電子データが爆発的に増大するようになった。

それらのデータを瞬時に処理し、分析することが可能になったことから、例えば、IC乗車券SUICAのように、切符なしで乗車できるようにするという当初の目的に使われたあと、その膨大な利用データが全く異なる用途に利用され、それが新しい価値を生む基盤になりつつある。乗車券やポイントカードなどの利用履歴を分析することによって、人の動きやどんな商品が売れるかが分析できるからである。

このように特に、消費者の行動や嗜好の分析に使われているだけでなく、飲食店の接客に当たる従業員にセンサーを付けて接客に費やす時間を計測し、動線を分析するなどして接客時間を増やすようにし、成果を上げるといったさまざまな活用法が広がっている。また、ビジネスだけでなく、防災や交通インフラなど社会的な分野でも活用が期待されている。車の渋滞や気象状況のデータを分析し、道路などインフラの整備に役立てることが可能となり、現に道路網の整備計画に活用する動きが出ている。

13年度版「情報通信白書」は、こうした「ビッグデータ」がやり取りされた国内流通量が05年から12年までの7年間に5.5倍に急増したと指摘している。さらに「ビッグデータ」を国内でフルに活用すれば、小売業、製造業、農業、道路・交通インフラの4分野で年間7兆7,700億円の経済効果が見込めると試算している。

SUICAの場合、13年夏JR東日本が首都圏を中心に回っている4,300枚の利用データを日立製作所に提供したことが話題になった。JR東日本は「氏名・連絡先などの個人情報を取り除いて提供した」としているが、利用者への説明や同意を得ていなかったことが批判を招いた。そこでJR東日本は7月下旬「申し出があればデータ提供しない」方針を打ち出したところ、1ヵ月以内に、除外希望が2万5,000件あったと言う。「朝日13.8.14付」

ビッグデータ時代のプライバシー保護はまだ十分ではない。欧米では企業など個人情報保護のための対策が進んでおり、監督する機関も活動しているところがあるというのに、日

本は、そうしたルール作りが IT の発達に追い付いていない。今後の成長に関わる課題の一つである。

#### 4. ウェアラブル・コンピューター

「情報デジタル化」の用語は日本語に翻訳されることなく、カタカナで表記される場合がほとんどで、その結果、正確な意味がつかめない場合が出てくる。翻訳されない理由の一つは、日本にはない新しい製品が次々に登場するとか、日本語にぴったり当てはまる概念が見つからないことによるものであろうが、こうした状態が続くと、分かる人と分からない人との情報格差がますます広がりそうで、その影響が気になる。

「ウェアラブル・コンピューター」も、何とか短い日本語にならないものかと思わせるものの一つである。直訳すると、人が着用 できる小さなコンピューターということであろうが、今、普及している携帯電話、IC カード、携帯ゲーム機とは少し違う。もちろん広い意味ではこれらも含むが、メガネや腕時計、ヘッドフォンのようなディスプレイなど、今まであまり見かけなかった端末を衣服のように身に着けて使用するタイプのものを指す。

常に身に付けている特徴を生かし、利用者への道案内のようなリアルタイムの情報を提供するとか、顔の画像認識によって人を識別する、あるいは、外部のコンピューターと連携して建物内の人の監視に役立てるといった技術が次々に開発されつつある。

パソコンからスマホ、タブレットと移行してきたコンピューターのパーソナル化がウェアラブル端末でまた新しい展開を見せようとしているようだ。

2013 年 10 月初旬、幕張メッセ（千葉）で開催された最新 IT・エレクトロニクス総合展「シーテック・ジャパン 2013」では、開発中のウェアラブルの試作品が人気を集めたようだ。報道によると、メガネのように装着するタイプのウェアラブル端末で、操作画面を手近にある紙に映せば、その紙の上でダブルクリックのジェスチャーをすることで、端末に保存されている写真や動画を閲覧できるとか、音楽が聴ける装置があった。またメガネ型端末で、外国語の文字を認識して翻訳を表示するものなどいくつか新しい機能を持つものも展示されていた。外国語がただちに翻訳して表示されるというのは、海外旅行に極めて便利であろう。

現段階ではまだスマホが全盛の時代と言えるであろう。成長市場の代名詞として「スマホ経済圏」という言葉も登場している。スマホ普及の経済効果は日本だけで 7 兆円規模とも言われ、大きく成長している。また、スマホを一回り大きくした「タブレット」もノートパソコンと競合する端末として、急速に普及するようになっている。しかし、スマホやタ

タブレットの時代がどこまで続き、その後、ウェアラブル・コンピューターがどのような形で入り込んでくるのか、変化の先はまだ見通せない。スマホなどで今、大繁盛している企業でも先行きが見えず、関係業界ではM&A(合併・買収)が起り始めている。

利用者側の注意としては、新しい情報端末が普及するようになると、新しい規律に従わなければならないことである。現在でもスマートフォンを歩きながら操作して事故に遭うとか、人に迷惑をかけることが問題になっており、こうした「スマ歩」は規律違反である。

#### 【参考資料】

- ・「現代用語の基礎知識 2014」自由国民社 2014.1.1 発行
- ・日経パソコン編「デジタル・IT用語事典」日経BP社 2012.9.18 発行
- ・「日経キーワード 2014～2015」日経HR社 2013.11.1 発行 P.065
- ・政府諸資料
- ・日経、朝日、読売、宮崎日日を中心とする新聞各紙、NHK番組、ウィキペディア他